

令和 7 年

雲南市議会 12 月定例会 一般質問通告一覧表

【一般質問日程 令和 7 年 12 月 5 日～12 月 9 日】

令和7年雲南市議会12月定例会 一般質問通告一覧表 目次

順番	日程	議席番号／氏名	質問方式	ページ	順番	日程	議席番号／氏名	質問方式	ページ
1	12/5(金) 9 時 30 分～	14/中林 孝	一問一答	1～2	11	12/9(火) 9 時 30 分～	18/原 祐二	一問一答	22～24
2		17/佐藤 隆司	一問一答	2～4	12		2/原 良太	一問一答	24～26
3	12/5(金) 13 時 00 分～	5/石原 忍	一問一答	4～7	13	12/9(火) 13 時 00 分～	13/上代 和美	一問一答	26～28
4		6/廣野 祐二	一問一答	7～11	14		15/中村 辰眞	一問一答	28～31
5		3/吾郷 希穂	一問一答	11～14					
6	12/8(月) 9 時 30 分～	12/梶谷 佳平	一問一答	14～15					
7		11/安田 栄太	一問一答	15～16					
8	12/8(月) 13 時 00 分～	1/竹部 貴博	一問一答	16～18					
9		4/福間 守	一問一答	18～20					
10		7/渡辺 重光	一問一答	20～22					

令和 7 年雲南市議会 12 月定例会 一般質問通告一覧表

令和 7 年 11 月 28 日

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
1	14	中林 孝 (一問一答)	1. 財政と事業計画 について	(1)本市の現在の財政状態をどう評価するか。 (2)今後 5 年間に取り組む、スタートさせる事業は何か。取り組む順位度の高い 10 項目(例えば次期一般廃棄物処理施設、木次中学校の建替え、掛合体育館の建設など)を伺う。 (3)それらの事業は財政にどのような影響を及ぼすか、後年度の負担についても所見を伺う。 (4)それらの事業の選択、順位付けした基準は何か、それは市民目線、要望に沿ったものか。 (5)「今あるもの(=施設)を活かす」という市長の従来の考え、方針は正しい選択か。その政策は財政上、実施可能か。そのことで必要とされる事業が出来なくなる恐れは無いか。 (6)公共施設等総合管理計画を見直し、公共施設の長寿命化の見直しや統廃合を今まで以上に加速化させる考えはないか。あればどのように進める考えか。	
			2. 当面の経済対策 について	(1)高市政権が新たに打ち出した重点支援地方交付金の使い道を伺う。巷間で噂される「お米券」で対応する考えか、または本市独自で利活用を考えているか。	
			3. 耕作されていない農地の取り扱い について	(1)加茂町のほぼ中心地にあるエリア(柳橋北西方向、笑寿苑裏の広大な土地)の耕作されていない農地が散見されている。この現状をどう評価するか。 (2)このエリアを活用(活性化)する考えがあるか、あればどのような方策が考えられるか。	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			4. うんなん共創エネルギーについて	<p>(1) (株) うんなん共創エネルギー(以下、共創エネルギー)が供給する電力料金が中国電力より 5%安くなる根拠は何か。同社の事業計画書ではどうなっているか。同社の計画は持続可能なビジネスモデルか。</p> <p>(2) 市が進める脱炭素への取り組みで、なぜ共創エネルギーを中心とするモデルになったか。他の方法で脱炭素に取り組むことは出来なかったか。</p> <p>(3) 共創エネルギーとの取り組みは市民に対しても議会に対しても全くの説明不足だ。説明不足の中で同社もセールスだけが先行された感が否めない。事業者の選定、本市が出資することについて十分に議論されたか、市民や議会に本当に理解が得られているか。</p> <p>(4) 共創エネルギーの営業方法や市の推進方法に問題はないか。</p> <p>(5) 共創エネルギーと交わした連携協定に問題はないか。</p>	
2	17	佐藤 隆司 (一問一答)	<p>1. “本物見つける” 「観光シティプロモーション 3 ヶ年戦略」を</p> <p>2. 「こどもまんなか社会」に向けた取り組みについて</p>	<p>(1) 9 月定例会での一般質問で、「観光シティプロモーション 3 ヶ年戦略」の必要性を説いた。松江城国宝 10 年や「ばけばけ」で盛り上がりを見せている松江市にあやかり、菅谷たたら山内は、重要有形民俗文化財指定 60 周年、そしてフルオープンとなる。加茂岩倉遺跡出土 30 周年、やがて国宝指定 20 周年を迎える。加えて、島根県荒神谷遺跡出土品は国宝に指定 30 周年を迎えることから連携したプロモーションができるが 3 ヶ年戦略の取り組みの見解は。</p> <p>(1) こども基本法が令和 5 年 4 月に施行され、「こどもまんなか実行計画」も示され、まさに子ども政策は日進月歩のごとく、日ごと月ごとに絶え間なく、そして急速に進められる中で対応されてきたが課題・問題も感じる。市合併後、保育サービスの充実と行財政改革の推進をするため、平成 18 年に「公立保育所保育業務委託計画」が</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>策定され、平成 20 年 4 月に大東町「かもめ保育園」、平成 22 年 4 月に「三刀屋保育所」が業務委託され、これまで 6 つの教育・保育施設が業務委託された。保育・教育に携わる先生方のモチベーションやスキルアップは「変わらず」変えるべきことは「変える」ことが必要だ。</p> <p>①令和 3 年 4 月に加茂こども園は問題なく業務委託されたのか、どう検証されているのか。</p> <p>②本年 4 月からの斐伊保育所の業務委託はどうか。</p> <p>③施設環境・業務委託内容・職員確保・委託料など問題があるとするれば何か。</p> <p>④民間委託時の職員確保の説明は「臨時職(現会計年度任用職員)より正職員が安定雇用」との説明をされたと記憶しており又認識もしていたが現状はどうか。</p> <p>⑤「こどもまんなか社会」に向けては、子どもを見守る関係者の意識や取り組む「ひと＝人材」が最も重要だ、「変わらず」変えるべきことは「変える」ことが必要だと思うが見解は。</p> <p>⑥幼保二元制が未だに解決されてなく、自治体現場は複雑化する対応(幼保のアンバランス)に追われている。国による制度一元化の実現に市長会の対応は。</p> <p>(2)木次子育て支援センターが新たに整備され開所された。乳幼児やその保護者の親子の遊びの場や交流の場の提供、育児相談や育成支援、子育て情報の提供などを目的とされており、また、以前より高い評価があり子育て雲南としては重要な育児支援施設である。</p> <p>①これまでも増して活動展開がされていると聞くが、利用者の声</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. 中学校部活動の 地域移行の取り組 みについて	<p>や利用状況をどう評価されているのか。</p> <p>②新しい施設での施設維持・事業運営等の問題点はあるのか。</p> <p>(1) 文部科学省は中学校の部活動(運動部・文化部活動)について、少子化により学校単位での運営の難しさや専門性、教員の働き方改革などにより従来の部活動維持が困難なことから、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動を継続して親しむ機会を確保するために部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行を示し、本市でも取り組まれているが現状の課題・問題も感じる。</p> <p>①国は改革推進期間(令和5年度～令和7年度)とし、愈々令和8年度から改革実行期間とされているが、本市の取り組み状況は。</p> <p>②少子化により従来の学校単位での部活動維持が困難な学校及び部活動の現状は。</p> <p>③生徒が希望する部活動に参加する場合に移動手段が必要な場合もあるが、どのような対応をされるのか。</p> <p>④地域指導者としての指導者バンク登録者の状況は。</p> <p>⑤指導者への報酬や保護者の負担などはどう対応されるのか。</p> <p>⑥そもそも、少子化に加え市全体の人口減少、広い市域の本市において地域連携はできても地域クラブ活動はハードルが高く難儀な問題が多いと思うが見解は。</p> <p>⑦「こどもまんなか社会」の観点から考えれば、学校単位での部活動維持が困難な学校を減らすことも重要な施策と思うが見解は。</p>	
3	5	石原 忍 (一問一答)	1. 持続可能な公共 交通の維持・充実 について	(1) 市民の重要な交通手段である公共交通について、市の公共交通マスタープランである「雲南市地域公共交通計画」については、現在の計画が令和8年9月までとなっていることから、今年度より次期計画の策定を進めるとされている。策定に当たっては、持続可能で	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>誰もが「えすこ」に暮らせる地域公共交通ネットワークの構築を目指すとし、市民アンケート調査も実施されているが、現段階における問題点・課題等の認識や考え方、取り組み状況等について伺う。</p> <p>①公共交通が市民の移動ニーズに十分こたえることができていない。JRと市民バス・だんだんタクシーなどが有機的に連携できていないとの指摘があるが、市の認識と考え方を伺う。</p> <p>②地域別の特徴として、吉田・掛合地域では雲南市立病院や平成記念病院への通院に利用される方が多いようであるが、通院する際に車では30～40分程度のところが、公共交通機関を利用すると1時間30分から45分程度要するとのことである。この状況についてどのような対応を検討されるのか、考え方を伺う。</p> <p>③取り組むべき課題として、だんだんタクシーを活かして、誰もが使いやすいサービスにする。高校生の通学とスクールバスの非効率を解消するとあるが、検討状況について伺う。</p> <p>(2)だんだんタクシーのニーズは高く、非常に重要な公共交通であるとする。</p> <p>①狭い道路でも運行可能な小型のだんだんタクシーを導入して欲しいとの要望もあるが、導入に向けての検討状況について伺う。</p> <p>②だんだんタクシーの運行は市内のタクシー事業者に委託されている。現在、運行事業者への委託料は運行実績に基づいて出来高で支払われているが、出来高支払い方式では、利用者が急にキャンセルされた際などに不利益が生じるなどの問題もあり、1日当たり幾らという定額方式にして欲しいとの意見もあるが、見解を伺う。</p> <p>③だんだんタクシーの車両導入費や維持管理経費はすべてタクシー事業所の負担となっていると聞くが、事業者の経営も大変厳しい状況にあり、存続していくためには維持管理費の助成など、一定の支援も必要と考えるが、市長の見解を伺う。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 自治体立病院の 経営状況について	<p>(1) 病院経営の現状は全国的に大変厳しい状況にある。中でも自治体立病院については、全国自治体病院協議会の調査によると、令和 6 年度決算では全国の 86%が経常赤字、95%が医業赤字という異常事態になっており、経常収支調査が始まった昭和 48 年以降で過去最悪の状況であるとされている。この状況について市長の所見を伺う。</p> <p>(2) 近年の物価や人件費の上昇に対して、診療報酬が全く対応できていない。病院経営の根幹である診療報酬は 2 年に 1 度改定されるものであり、令和 8 年度が改定年である。現在、改定に向けて各種作業が進められているが、市長はこの診療報酬改定の方向性を答申する社会保障審議会医療部会の全国市長会を代表しての委員に就任されており、大幅改定に向けて期待しているが、現在の審議状況を伺う。</p> <p>(3) 病院経営を圧迫している大きな要因として、控除対象外消費税(損税)の問題もある。これは、病院で処方する薬や診療材料などを病院側が購入する際は消費税が掛かるが、医療費は非課税であり、控除されず払いきりになり損が生じていることである。これまで、国は損税相当分は診療報酬で網羅しているとの見解を示していたが、最近になってそうでは無い状況であったと認めている。国に対して改善を図るよう県、市長会等を通じて強く求めるべきと思うが、見解を伺う。</p>	
			3. 雲南市立病院に 対する財政措置に ついて	<p>(1) 雲南市立病院の経営状況についても、特にコロナ禍以降大変厳しい状況となっている。自治体立病院は、地域の医療を守る責務があり、救急や小児・周産期などの不採算医療も担うことが求められている。そのため、国は不採算医療を担う自治体立病院に対して一定の交付税措置をし、設置自治体に対して交付している。その交付税を主な原資として設置自治体は一般会計から病院に対し、繰り出し金として財政措置するよう基準を設けている。自治体立病院に対する国からの交付税は、厳しい経営状況も考慮し近年新たな助成制度</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>を新設するなど、増額を図っている。市は市立病院の収益的収支、いわゆる 3 条予算分に対してしっかりと繰り入れをしているか、市長の見解を伺う。</p> <p>(2)資本的収支、いわゆる 4 条予算分に対する繰り入れについて、総務省が示している基準では、建設改良費の 2 分の 1 を一般会計から繰り入れするよう求めている。病院の建設改良費は、施設の建替えや高度医療機器を更新する際の費用であるが、その財源は過疎債と病院事業債を充てている。この起債は 2 分の 1 を繰り出している市には一定の交付税措置がされるが、交付税措置分を考慮した上で繰り出すべきと考えるが、市長の見解を伺う。</p>	
4	6	廣野 祐二 (一問一答)	1. 令和 7 年産の稲作の状況について	<p>島根県農協へ出荷された令和 7 年産米の検査数量の集計(令和 7 年 11 月 7 日現在)によると、雲南市内の集荷数量は、前年同期に比べ、約 1,630t とほとんど変わっていない。一方、品種別の集荷量の割合は、コシヒカリが、38.7%から 33.6%に約 5 ポイント減少し、きぬむすめが、43.4%から 47.8%と約 4 ポイント増加、つや姫が、14.5%から 15.4%と約 1 ポイント増加した。令和 7 年 3 月定例会一般質問での市長答弁では、「品種の選択は、農家の判断であり、気候に応じた栽培暦への見直しや栽培方法の指導、価格動向に関する情報提供等を行う」と、適正な品種選択に対する政策誘導は行わないとのことだった。</p> <p>(1)「栽培暦の見直し、栽培方法の指導、価格動向に関する情報提供等」を具体的にどのようなことを行われたか伺う。</p> <p>ちなみに、令和 7 年産の稲作の結果が現在出つつあるが、その品質の 1 つの指標である 1 等米比率は、コシヒカリが 37.3%から 34.2%と約 3 ポイント低下、きぬむすめが 84.7%から 82.9%と約 2 ポイント</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 脱炭素実現プロジェクトについて	<p>の低下、つや姫が 71.9%から 95.6%と約 24 ポイントの向上となっている。</p> <p>(2)近年の猛暑の継続、今年の早い梅雨明けによる水不足、カメムシ発生リスク等に対して、緊急的な支援は行われたかと思うが、この結果をどのように考えるか伺う。</p> <p>(3)令和 7 年産米概算金は、1 等米の基準価格でコシヒカリが 14,100 円/30Kg、つや姫が、14,400 円/30Kg、きぬむすめが 13,900 円/30Kg となっている。1 等米と 2 等米の差が、200 円/30Kg を考えると、暑さに弱いコシヒカリの価格優位性は、なくなっていると考えますが、市は、どう考えるか伺う。</p> <p>(4)市長は、中山間地域の重要な産業として、農業を掲げている。その重要な産業が、このような結果になっていることについて、令和 8 年産の稲作に向けて、まずは、高温に強い品種選択への力強い政策誘導が必要と考えるが、どう考えられるか伺う。</p> <p>世界的な地球温暖化の影響により、人類にとって様々な不都合が顕在化している中、2016 年には、「産業革命前からの気温上昇を 2℃より低い状態に保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求する」ことを目標とする「パリ協定」に日本も署名した。この「パリ協定」から 10 年が経過しようとしており、これまで、2020 年に日本政府は「2050 年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す宣言をし、2040 年度には、全電力量の内、再生可能エネルギーを 4～5 割程度にするという方針が示された。雲南市においても、令和 3 年 7 月の豪雨災害や猛暑による農業被害等、地球温暖化による影響が顕著に表れており、このような中、雲南市では、令和 4 年に「雲</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>南市脱炭素宣言」を表明し、令和 6 年には、「雲南市脱炭素社会実現計画」が策定されて現在に至っている。しかし、地球温暖化の影響が顕著に表れているとはいっても、雲南市が頑張ったところで、その効果が顕著に見えるものではない。一方で、雲南市の財政問題や、市民生活に係る課題が噴出している中、脱炭素よりももっと重要なことがあるのではないかという疑問がわいてくる。</p> <p>(1) 雲南市の脱炭素の方向性は、理解できるが、この計画を推進するにあたって、市の財政への影響と、市民生活への影響を伺う。</p> <p>(2) 市は、(株)うんなん共創エネルギーに、事業パートナーとしての位置づけや市民等の理解・信用力を確保するために、5%(50 万円)の出資を行った。この(株)うんなん共創エネルギーの今年度の売上高と従業員数の見込みと、10 年後の計画を伺う。</p> <p>(3) 市民が、(株)うんなん共創エネルギーから電気を購入する場合は、その信用度に関心がある。この会社は、いわゆる「新電力」であり、経営状態の悪い会社も散見される。又、電気を供給している(株)うんなん共創エネルギーの再生可能エネルギーの率が低いようであれば、脱炭素のために切り替える意味も薄れる。雲南市が出資しているので、信用したいところであるが、本当に大丈夫か伺う。</p> <p>(4) ごみゼロ社会の実現のための「廃食油の高純度バイオディーゼル燃料化」「キエーロコンポストの普及啓発」は、いずれも市民の負担により成り立つものである。廃食油事業の収益性とその収益が市または、市民にどのように還元されるか、又、キエーロコンポストによる生ごみ等の減量化がどの程度市民のメリットになるか伺う。</p> <p>(5) 直近の市の CO2 排出量はいくらか。又、市は、市民と共に、脱炭</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. 介護事業について	<p>素社会の構築へ向けて、スタートしているが、その過程において、温暖化ガス排出量の見える化が必要と考える。毎月、市内全域の CO2 排出量等のデータを発表すべきだと思うが、見解を伺う。</p> <p>(6)10 月に環境省が募集した脱炭素先行地域への申請に応募し、選定された場合、5 年間で最大 50 億円の交付が期待されているが、選定されなかった場合は、市の計画や財政への影響はどの程度あるか伺う。</p> <p>少子高齢化社会が到来して、介護を社会全体で支えることを目的として、介護保険制度が 2000 年から始まり、四半世紀が経過した。この間、主に国において、様々な改正が行われ、維持されてきたが、全国の要介護認定者数は、2000 年の約 250 万人から、現在では 700 万人を超え、全人口の約 5.8%となり、現在の介護保険制度では、持続可能性が保てない事から、様々な検討がなされている。介護保険制度は、国の事業であるが、その制度を利用して、市の介護サービスを充実し、雲南ビジョンにある「みんながずっと元気なまち」を構築していかななくてはならない。</p> <p>(1)市の要支援認定者数および要介護認定者数の人数は、令和 5 年現在で 2,785 人、人口に対する割合は、約 7.9%である。国の平均より当然高い値であるが、これら認定者の支援は、充分に行き届いているか市の見解を伺う。</p> <p>(2)現在、国で検討されている、被保険者の自己負担の増加、要介護 1 及び 2 の方々の総合事業への移行、そして、ケアマネジメントの利用者負担の導入について検討されているが、市はどのように考えているか伺う。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>(3)市は、介護事業について、雲南広域連合が行っているといわれているが、市は年間約 8 億円の負担金を支払っている。3 市町の連携は、重要であるが、それぞれが、主体性をもってかかわっていくべきであり、又、連合長である市長がしっかりリーダーシップをもって進めていかなければならないと思うが、市長の見解を伺う。</p> <p>(4)介護事業者の経営が、物価上昇、最低賃金の大幅な上昇に伴う人件費の高騰と職員の不足、訪問介護基本報酬の引き下げ等により、厳しい状況となっている。市の介護事業者の経営状況をどのようにとらえられており、この現状を見た場合、市は、どのような方策を考えているか伺う。</p> <p>(5)介護事業者は、収入のほとんどを介護報酬でまかなっており、自助努力によって収入を増やすことは困難である。このような場合、事業者の経費節減が必要になってくるが、無理なコストダウンを行うと、サービスの低下、職員のモチベーション低下等が起これ、結果的に、更なる経営悪化が進行すると考えられる。このような状況の中では、他産業と同様に、これまでの介護事業者の良い点を尊重しつつ、合併等を視野に入れた政策誘導が必要ではないかと思うが、市の見解を伺う。</p>	
5	3	吾郷 希穂 (一問一答)	1. 学校の図書館について	<p>(1)統廃合により閉校した飯石小学校の図書館蔵書が放置されたまま眠っており、本が生かし切れていない現状がある。現在、子どもたちが通うほとんどの学校図書館には劣化が進んで利用できなくなった本の蔵書書庫スペースがなく、資料価値の下がった本の保管も難しいようだ。</p> <p>①閉校した学校の図書館蔵書は飯石小学校とほかにもあるか。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 委託事業の木次 子育て支援センタ ーについて	<p>②廃校の図書館に眠っている本の再利用はできないか。</p> <p>③廃校図書館を書庫として一時利用し、学校司書が学校用の資料を保管、共有するための一室を設けることができないか。</p> <p>(2)学校教育の中での ICT 化が定着しつつあり、タブレット活用授業は今後ますます取り組みが進むと予測される。図書館学習中の子どもに対して参考書の紹介ができない(アクセス不可)、また使い方や質問があった際、対応しかねる場面もあるという。</p> <p>①学校司書にもタブレットが必要と思うがいかがか。</p> <p>②子どもが使用しているタブレットの使い方や、ネットの利用可能範囲などを把握するためにも、学校司書とも操作方法を共有すべきでは。</p> <p>過疎地域持続的発展計画案の目標の中で「地域や事業者と共に、安心して子育てしながら働ける環境づくりに取り組む。」「若者や子育て世帯を主なターゲットにした移住定住対策に取り組む」とある。本年 3 月 15 日に新設開所した木次子育て支援センター「くりおね」は 8 か月が経過し、すでに昨年の利用人数を超え今年度で延べ 1 万人を到達すると見込まれる。市からの委託となり、順調に利用が伸びているが半年足らずで委託契約時の総額では収支が取れず、今まで通りの子育て支援センター運営ができない状況である。</p> <p>(1)人件費と維持費をどう計算し、委託したのか。また、市内子育て支援センター5 箇所の利用状況を把握して、くりおねの利用に見合った委託提案ではなかったのか。</p> <p>(2)「安心して子育てする。」とはどのようなことと考えるか。雲南市で子どもが育つということをどのように考えているのか。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. 市の財政と人件 費削減について	<p>(3)「子育て世帯を主なターゲットにした移住定住対策に取り組む」とはどんなことが必要と考え、どんなことをしていく計画か。</p> <p>(1)基礎自治体数は全国で 1747。公務員の年収ランキングで雲南市はインターネット検索では、全国 108 位であった。</p> <p>①今回このように検索できたのだが、認知しているのか。</p> <p>②それは妥当だと思うか。どのような算定方式で国に評価されるのか。</p> <p>(2)市長の年収ランキング(給与は月額。賞与は含まない)先ほど同じ流れで検索したが基礎自治体 1747 のうち、453 位であった※1、※2。</p> <p>※1 基礎自治体 1741 プラス、47 都道府県知事を足したランキングであること。</p> <p>※2 出所 総務省(令和 6 年地方公務員給与実態調査)を基に作成された。</p> <p>①市で認知しているのは全国上位何位か。またそれは妥当だと思われるか。</p> <p>②どのような算定方式で国に評価されるのか。</p> <p>(3)市長の退職金は 1 任期ごとに、約 1,600 万円支払われる。石飛市長の場合、広域連合長も兼任しておりその退職金も支払われている。市の財政は緊迫しており市民からは市政に対し、抜本的な対策を講じることなく今に至るのではないか。責任は問われないのか。との声がある。例えば会社経営をしていた場合、経営者はその責任をとって給与、賞与を大幅カットし会社存続をまずは身を切って図る。家族の中だとお小遣いはもちろんカットになる。</p>	

[illegible]

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			園での育児休業期間中、児童の短時間利用について 3. 雲南市の預金(基金)残高と借入(地方債)残高について	<p>利用が可能だが、二人目が誕生すると「育児休業期間中は家庭で子どもの育児ができる」とみなされ、雲南市では短時間の 8 時間利用に変更となる。しかし、出産後に赤ちゃんの育児を行いながら、上の兄妹の短時間利用は子育て世帯への重荷を課している。今回、令和 8 年度からこの短時間利用を見直す予定とあるが、その内容は何か。</p> <p>(2) 令和 7 年 12 月以降、令和 8 年 3 月までの短時間利用見込み児童数は何名か。</p> <p>(3) 県内他市町の実施状況について伺う。</p> <p>(1) 合併前に建設した公共施設は、かなり老朽化している。今後、少子高齢化により交付税や各種税収が縮小する中、公共施設は市民の理解を得ながら統廃合・縮小することが、市民サービス継続のカギと思うが、市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 吉田町・掛合町以外の総合センターを廃止すると、管理費・人件費等を含めどの程度の経費削減額が見込めるのか伺う。</p> <p>(3) 雲南市が保有する長期有価証券の合計は 17 億円とあるが、令和 7 年 11 月末時点の評価合計額を伺う。</p>	
7	11	安田 栄太 (一問一答)	1. 消防団について	<p>(1) 消防団の定員割れが課題となっている。慢性的な団員不足を抱えながら、組織再編等の対応で消防団の維持に努めているが、新入団員の確保は年々困難な状況になっているように感じている。</p> <p>① 新入団員確保に向けた更なる処遇改善等の対策はあるか。</p> <p>② 新入団員の勧誘は、消防団員が担っていることが多く、負担になっている。市が出来る支援は検討されているか。</p> <p>(2) 現在、団員の保険は任意で加入することとなっており、個人負担</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 本市の経済対策 について	<p>となっている。全団員が加入し、市が負担すべきと考えるが、見解を伺う。</p> <p>(3) 修繕しても不具合が頻発するポンプ車等について、消防署や近隣市町等で、更新時期を迎えた車両等の中で状態が良好なものを転用し、対応できないか。</p> <p>政府は 21 兆円超の総合経済対策を打ち出し、重点支援地方交付金の拡充に 2 兆円を充てる方針を盛り込んでいる。地方公共団体の判断で使える自由度の高い交付金である。</p> <p>(1) 生活者支援について、どのような支援を想定しているか。</p> <p>(2) 事業者支援について。</p> <p>① 現在行っている物価高騰対応支援事業を拡充する考えはあるか。</p> <p>② 新規の物価高騰対応支援を行う考えはあるか。</p>	
8	1	竹部 貴博 (一問一答)	<p>1. 建物密集地(旧市街地)における火災対策について</p> <p>2. 保育園(所)留学における子育て及</p>	<p>本年 11 月 18 日に大分県佐賀関地区で発生した大規模火災は、甚大な被害となり、木造の建物が密集し道路が狭い地域において、火災リスクを再認識する契機となった。市民の生命、財産を守るため、現状の対策と今後の強化方針を確認する。</p> <p>(1) 市内の建物密集地(旧市街地)における火災リスクの現状把握はどのように行っているか伺う。</p> <p>(2) 建物密集地の大規模火災の被害を踏まえ、雲南市として改善が必要だと考える点を伺う。</p> <p>(3) 防火環境整備(老朽空き家の対策、狭い道路の改善、消防水利の増設など)を今後どのように進めるのか伺う。</p> <p>近年、こどもが保育園(所)に通いながら、地域に家族で数週間程度の短期滞在する保育園留学が全国で注目されており、二拠点居住、</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			<p>び移住定住促進について</p> <p>3. 移住・定住施策の実績と強化について</p>	<p>移住のきっかけとなり、地域の子育て環境の魅力発信、関係人口の創出、さらには保育園の経営改善や地域経済の振興に繋がっている。</p> <p>近隣の江津市では、保育園留学において今年度は100組(256人)、3,600万円規模の経済効果など大きな成果が見込まれている。</p> <p>(1) 保育園留学が子育て世代への魅力発信、関係人口創出、移住定住促進につながる可能性について、見解を伺う。</p> <p>(2) 雲南省の特性である自然、食や伝統文化、地域交流などを生かし、制度を導入する可能性とその際の課題について伺う。</p> <p>(3) 実施可能性調査、保育事業者との協議を進める考えはあるか伺う。</p> <p>人口減少が進む中で雲南省の将来を支え、守るためには、ふるさとに戻ってくる人(Uターン)や市外から雲南省を選んで移り住んでくる人(Iターン)を増やすことが最重要である。これまで、地域おこし協力隊などさまざまな取り組みを進めてきたが、全国の成功事例を見ると、多くの施策を講じるよりも、限られた財源や人員の中で地域の特性を生かす思い切った政策と官民あげて共通目標に向かうなど、更なる進化が求められている。</p> <p>(1) 現在の施策(地域おこし協力隊、移住相談窓口及び各種助成、空き家バンクなど)における直近5年の成果と課題をどのように整理しているか伺う。</p> <p>(2) スポーツ振興を中心にした地域おこし協力隊の新たな活用、企業との連携による雇用創出、若者の雇用確保、ふるさとにUターンできる施策について方針と見解を伺う。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			4. 島根かみあり国民スポーツ大会に係る進捗について	<p>2030 年に開催される国スポにおいて、レスリング、ソフトボール及びローイング競技は雲南市が会場となる。レスリングでは、インターハイが本市で開催され、ソフトボールでは、日本女子ソフトボールリーグに参加するクラブチームの本拠地移転により本市に拠点を置くことが発表されるなど、スポーツ振興への期待が高まっている。今後、運営上の課題の把握と競技者への支援など、より具体的な施策が求められる。</p> <p>(1)レスリングのインターハイで課題となった市民への周知、機運の向上、会場周辺の駐車場の確保等は、どのように改善していくのか伺う。</p> <p>(2)女子ソフトボールクラブチームの移転を契機に同チーム及び市内で活躍する競技者に対する本市の支援体制の進捗を伺う。</p>	
9	4	福間 守 (一問一答)	1. 若い世代の U ターン・定住について	<p>合併後の 20 年間で 1 万人以上の人口が減少し、今後も減少傾向が続く、高齢化率は 40%を超える。人口減少と高齢化により、地域の維持活動が困難になっている。これは個々の地域の課題ではなく、市全体の持続可能性の問題と言える。U ターン者を増やすことが必要で、若い世代に住む場所として選ばれるまちでなければならない。</p> <p>(1)地元に戻ろうという若い世代が少ない理由は何か。</p> <p>(2)どのような施策を実施しているか。</p> <p>(3)効果、実績はどうか。</p> <p>(4)施策の見直しや今後の展開に見通しが立っているのか。</p> <p>(5)地域の行事や役割が負担という声がある。どのようにとらえているか。</p> <p>(6)地域を維持し、若い世代に選ばれるまちになるために、行政は地</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 市役所の開庁時間について	<p>域負担の軽減に積極的に関与すべきと考えるが、市として具体的な関与の方針を示す考えはないか。</p> <p>現在、職員の勤務時間が 8 時 30 分から 17 時 15 分まで、開庁時間も同じ 8 時 30 分から 17 時 15 分までとなっている。そのため、開庁前の準備や閉庁後の片付けを勤務時間内に行うことができず、残業が発生しやすい構造となっており、以前から課題であると感じている。</p> <p>(1) どのように認識しているか。</p> <p>(2) 8 時 30 分から 9 時まで、16 時 45 分から 17 時 15 分の各 30 分は来庁者が少なく、市民ニーズが高い時間帯と言えないと思われる。現行の開庁時間が市民の利用実態に合致しているか。</p> <p>(3) 近年、全国の自治体では、職員の働き方改革と市民サービスの効率化を両立させるため、開庁時間の見直しや短縮を行う動きが広がっている。どのように受け止めているか。</p> <p>(4) 勤務時間は現行のまま、開庁時間を 9 時から 16 時 30 分として、試行してはどうか。</p>	
			3. 当初予算編成方針と財政見通しについて	<p>(1) 本年度当初予算では、一般会計 311 億円のうち 16 億円を基金繰入で補う形となり、次年度も 14 億円の収入不足が見込まれている。明らかに構造的な収支不足であると考えているが、市長はどのように認識しているか。</p> <p>(2) 厳しい財政状況の中、次年度当初予算編成方針に歳入・歳出の具体的な数値目標が記載されているのは「地方債発行額」だけ。なぜ数値目標を示さない方針としたのか。</p> <p>(3) 市長は「収支均衡を目指す」としながら、その達成年度を明示し</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>ていない。現状のペースで基金を取り崩せば、数年で枯渇する。それまでに収支均衡を達成できなければ、本市の財政運営は持続できない。市長は収支均衡を何年度までに達成する考えか。</p> <p>(4)収支均衡に向けて、歳出削減額、歳入増加額、基金取り崩しの上限、既存事業の見直し規模など、項目ごとの具体的な数値目標を設定する考えがあるか。</p> <p>(5)今後予定されている学校建設などの大規模事業について、国補助金や過疎債で賄うとされているが、市の負担は発生する。将来、負担していけるのか。</p> <p>(6)明確なまちづくりのビジョンと財政見通しが必要と考える。職員と共有できているか。</p>	
10	7	渡辺 重光 (一問一答)	1. 市立保育所の委託について	<p>(1)雲南市社会福祉協議会に委託している、市立掛合保育所の過去5年間(3年度～7年度)の運営状況と入所児童数はどのようなになっているか、7年度は年度中であり見込みでの収支状況と入所児童数を伺う。</p> <p>(2)市立保育所の委託金は、国が示す児童一人当たりの公定価格で児童数によって算定されていると聞いているが、入所児童数が年々減少している小規模な掛合保育所は、こうした算定の委託金では運営が行き詰まっている状況である。委託金の算定の見直しは出来ないのか伺う。</p> <p>(3)掛合保育所は3年間の委託契約であり、来年度更新時期を迎えるが、赤字運営が見込まれる中で、雲南市社会福祉協議会による受託継続が困難となることも想定される。その場合、掛合保育所はどうなるのか。吉田保育所のように休園となるのか、廃止になるのか、</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 掛合体育館の建て替えについて	<p>また、直営で運営されとした場合、保育所職員の扱いはどうなるか、なぜ直営で行っていた市立保育園を10年ちょっとで委託から直営に戻す必要があるのか。</p> <p>掛合保育所は現在48名の入所児童があり、若者の定住対策と子育て支援の観点から極めて重要な施設と考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>(1) 掛合体育館は昭和49年に竣工し、スポーツ活動、教育活動、文化活動といった幅広く活用されるなど、掛合地域の住民にとっては非常に大切な施設であったが、令和4年度に実施された耐震診断により、「吊り天井の改修など費用が高額となる上にそれに見合うだけの長寿命化が臨めない」と整理され昨年度から本年度にかけて体育館は解体された。市長は、今回の掛合体育館解体にあたり令和5年9月と12月の定例会施政方針において「掛合体育館の対応につきましては吊り天井の改修など費用が高額となる上にそれに見合うだけの長寿命化が臨めないことから、施設を解体、新築の方向で進める。」と施政方針で述べておられる。掛合体育館整備に向けて、令和5年12月定例会施政方針以降から現在に至るまでの市の取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 掛合体育館は地域住民利用だけではなく掛合分校が体育授業や部活動等でも活用している。</p> <p>現在は小学校や中学校の体育館を活用していると聞いているが小中学校の授業や学校行事にどのような影響がでているのか伺う。</p> <p>(3) 令和4年度に実施された耐震診断において、掛合体育館と同様に大東体育文化センターも除却されたが大東地区では大東公園体育館を中心に地区内で一定程度利用者の吸収ができています。また木次体</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. 運転免許証返納 による優待乗車券 について	<p>育館も同様であるが注意しながら使用している状況。掛合は吸収できる施設がないことから、大変困っている状況である。掛合町の住民にとって掛合体育館や掛合体育振興センターは地域の健康増進活動や文化活動の展示、地域の伝統芸能である掛合太鼓の活動を支える重要な施設であった。掛合体育館整備にあたっては掛合以外の地域では「必要ないのではないか」といった意見があり、掛合町の住民は他地域から見捨てられた気分になり大変悲しい思いをしている。地域からは早期建設の要望書を提出するなど建設を待ちわびている状況である。体育館施設の一刻も早い整備を望むが市長の見解を伺う。</p> <p>(1) 免許証を自主的に返納すれば「優待乗車券」の申請が出来、交付されるが本人でないと使用できないようになっているのは何故か伺う。</p> <p>(2) 高齢夫婦世帯等で免許証を自主返納された方の配偶者が免許証を持たない場合には買い物、通院などで移動する時は通常のバス乗車券やタクシーで移動しなければならないが、返納者交付の「優待乗車券」を使用することができるようにならないか伺う。</p> <p>(3) 免許証の自主返納者本人宛て交付のため、期限内に使用されずに廃棄するケースが多いと聞くが優待乗車券が無駄にならないように、「優待乗車券」の利用方法を改正できないか伺う。</p>	
11	18	原 祐二 (一問一答)	1. 総合戦略について	<p>第2次雲南市総合計画における後期5か年計画・第2期総合戦略の検証及び第3次雲南市総合計画における前期5か年計画(第3期総合戦略)について</p> <p>(1) 第2期総合戦略における、重点戦略①人口の社会増に向けた「定</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 屋内運動施設・ 体育館について	<p>住基盤の整備」、②人口の社会増に向けた「人材育成・確保」などの成果指標(KPI)の主な達成状況を問う。</p> <p>(2)人口流失が激しい周辺地域への基本事業、周辺地域への移住・定住の促進に向けた集落機能維持に向けた支援策の成果と課題を問う。</p> <p>(3)第3次雲南市総合計画での前期5か年計画(第3期総合戦略)における、人口流出が激しい地域の課題解決に向けた、成果指標(KPI)・目標値・施策を問う。</p> <p>(4)第2期総合戦略では、「健全財政の維持」を施策とし成果指標の目標値(R6)を定めたが、実績値(R6)との乖離が大きい成果指数の原因と課題を問う。</p> <p>(5)第3次雲南市総合計画での前期5か年計画(第3期総合戦略)における、成果指標と目標値を問う。</p> <p>(6)第2期総合戦略「みんなが主役の自治のまち」のR7評価では、地域自主組織や自治会のあり方を検討課題とした。行政エリア(各町)と地域自主組織や自治会のあり方を問う。</p> <p>(7)みんなが幸せに暮らせる持続可能なまちの実現に向け、行政エリア(各町)内に必要な公共施設(維持・更新すべき施設)を問う。</p> <p>(1)市スポーツ施設個別施設計画実施方針に示された、社会体育施設・体育館のR17想定利用者数から算出される、必要面積に対する不足面積(町別)を問う。</p> <p>(2)実施方針では、社会体育施設・体育館の適正配置には、学校施設での対応余力を判断基準とした。6町における学校施設の活用状況(対応余力)を問う。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. 介護保険負担限度額認定証について	<p>(3) 検討を始める社会体育施設(体育館)における、利活用について学校利用との協議・調整を問う。</p> <p>(4) 市スポーツ施設個別施設計画実施方針では、掛合体育振興センターを廃止し掛合体育館を建替えるとの方針が示された。地域施設の体育館として必要面積、概算建設費を問う。</p> <p>(5) 掛合中学校の体育館は、劣化状況評価の健全度 46 点と全学校体育館中で最も低い。中学校体育館の建設も考慮した実施方針の必要性を問う。</p> <p>(1) 介護保険負担限度額認定制度において、負担する費用が軽減される対象者の条件を問う。</p> <p>(2) 申請においては、対象者に限った申請書の提出を求めているかを問う。</p> <p>(3) 預貯金等の確認方法、事務手続き上の課題・改善点を問う。</p>	
12	2	原 良太 (一問一答)	1. 人材育成教育の将来ビジョンについて	<p>(1) ICT 教育について伺う。</p> <p>① 生徒児童へ 1 人 1 台端末が貸与され数年が経過した。貸与後の端末は児童生徒の発達段階に応じて授業や課題において、それぞれ具体的にどのような使用活用がされているのか。</p> <p>② これにより本市生徒児童の学力向上に繋げるとのことであったが、導入前と導入後での成果は出ているか。</p> <p>③ 情報リテラシー教育として(ア)タイピング能力や機器の操作スキルは向上しているのか。また、(イ)情報モラルの育成(デジタル・シチズンシップ教育)は図られているのか。</p> <p>④ ③に加え AI による「答え」の真偽を判断する能力の育成や基礎資料収集能力、情報収集能力をより高めていくことが重要であると考</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 野球を使った地域起こしについて	<p>える。本市の教育現場ではどのような取り組みがされているのか。</p> <p>(2)『夢』発見プログラムについて伺う。</p> <p>①中学生プログラムには「職場体験学習」があるがその後の生徒の追跡調査はされているのか。</p> <p>②高校生プログラムには、「地域貢献・卒業研究の発信」や「地域産業研究・実践」、「地域課題研究」などが挙げられているが本市の政策に生かされた事例はあるか。また、協力いただいた企業へのフィードバックはされているのか。併せて①同様の追跡調査はされているのか。</p> <p>(3)本市にある高等学校3校の今後の在り方について</p> <p>①本市で義務教育を終えた生徒を高等学校や高等教育機関へ送り出す際、本市が高等教育機関等へ求める教育は何か。</p> <p>②出生数が激減していると言っても過言ではない。本市には3校の高等学校があるが、現在と同水準以上のカリキュラムや課外活動を確保しようと思うと、統合も含め高校の在り方を真剣に議論すべき時がきたと考える。本市では検討されているのか、又、今後検討に入られる予定はあるのか。</p> <p>目標は高く、雲南市からの都市対抗野球大会への予選参戦を掲げ、例えば次のようなスキームを使い硬式野球のクラブチーム結成事業の立ち上げについて提案する。本事業は、夢を追う若者の応援に繋がるのは勿論のこと、本市の人材育成と人材確保（定住人口及び交流人口の増加）、地場産業の維持活性化、本市のブランド化(税収増)、全市的な一体感を醸成することに有益であると考えているが、市長の率直な所感を伺う。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>(1)選手を地域起こし協力隊として招集し活動費を捻出する。</p> <p>(2)選手に本市の地場企業において就労して貰い人材の確保と育成の一助とする。</p>	
13	13	上代 和美 (一問一答)	1. 子どもと教職員 が安心して通える 学校に	<p>(1)本年 3 月定例会で教員不足問題を取りあげた。2025 年度の教員配置は配置作業中ではあるが、未配置はほぼないとの答弁であった。その後の配置状況はどうなっているか伺う。</p> <p>(2)教員不足の大きな原因は「教員の多忙化」にある。「働き方改革」に取り組まれているが、根本的な解決は、勤務時間内に「授業の準備、教材研究」が可能になること、すなわち年間授業時数を減らし、一日の授業のコマ数を減らすことが最も大事である。実態はどうなっているのか。また、このことについて教育長の見解を求める。</p> <p>(3)多忙化による恒常的な教員不足、働き方改革に取り組まれているとはいえ、依然として 45 時間以上の時間外労働を強いられている教員がおられる。全国で、教職員の休職者が年々増加している。市の実態はどうなっているか伺う。</p> <p>(4)教員の多忙化を解決するためには、教員を増やすことが根本の解決方法である。しかし、今、日本の教育予算は OECD 諸国に比べ最低水準である。一方、軍事費は増え続け、教育予算の 2 倍に膨れ上がり、さらに今臨時国会の補正予算で GDP2%を前倒しする予算が提案されている。軍事費が増えれば、教育予算など生活に密着した予算が削減されることになる。軍事費を減らし、教育予算の増額を求めるべきである。市長の見解を求める。</p> <p>(5)全国で、児童、生徒の不登校が増加し、この 10 年間で 3 倍に急増し 35 万人を超えたと発表された。特に、第 2 次安倍政権がはじま</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 農業問題について	<p>った 2012 年から機を一にして急増している。不登校は子どもや保護者のせいではない。過度な競争教育を学校現場に持ち込んだせいである。その要因の一つが全国一斉学力テストであり、大きな弊害を生んでいる。学力の実態調査なら抽出で十分可能である。何故一斉なのか見解を伺う。</p> <p>(6) 全国学力テストや島根県の学力テストに対し、教員や子どもたちは負担感を感じていないか。</p> <p>(7) 不登校問題、教員不足問題を根本から解決していくには、過度な競争や管理をやめ、憲法と子どもの権利条約を生かし、子どもを人間として大切にする教育政策へ転換させるべきである。見解を伺う。</p> <p>(1) この 1 年、農家や消費者は米不足。米価高騰に振り回されてきた。コメ政策は 8 月に増産方針を出しながら、わずか 2 か月程度で減産に転じるという自民党農政の破たんが深刻さを増している。米不足と価格の高騰は、政府が米の需給に対する責任を放棄して市場まかせにする失政の結果である。ゆとりある需給計画で米の増産をはかり、備蓄の拡大と柔軟な放出で需給と価格の安定に政府が責任を持つことが必要と考えるが市長の見解を求める。</p> <p>(2) 「農業者に生産コストに見合う農産物価格を保障するとともに、環境の保全や条件不利地の維持などに配慮して手厚い所得補償を実施し、農業と農村を守るべき」と国に求めるべきと考えるが市長の見解を求める。</p> <p>(3) 地域の農家のみなさんから「農業をもう何年続けられるだろうか。後継者がいなくて不安」という声を多く聞く。後継者問題が喫緊の課題となっている。農業をしてみたい移住者への支援、女性の</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. 太陽光発電設備等の設置を規制する単独条例の制定について	<p>農業参入への支援、農福連携への支援など、農業の継承についての施策はあるか伺う。</p> <p>(1) 市長施政方針の中で、来年4月を目途に景観づくりの中核を担う景観行政団体への移行の手続きをすすめ、景観計画の策定や景観条例の制定の準備を進めるとあった。趣旨は少し違うが、昨年の6月定例会で「太陽光発電設備等の設置を規制する単独条例の制定」について質問した。今後検討される「景観条例」も住民の合意などが条例上必要になってくると思われる。条例上で市が関与することでトラブルの発生を防ぐことができる。「太陽光発電設備等の設置を規制する単独条例」の制定を検討する考えはないか。市長の見解を伺う。</p>	
14	15	中村 辰眞 (一問一答)	1. 物価高騰の要因と経済対策について	<p>去る11月21日の臨時閣議において、政府は21.3兆円規模の総合経済対策を決定した。</p> <p>対策の裏付けとなる2025年度補正予算の一般会計歳出は17兆7,000億円程度。ガソリン税の旧暫定税率廃止と所得税の「年収の壁」引き上げによる減税効果を計2兆7,000億円見込むほか、特別会計分の歳出は約9,000億円となっている。</p> <p>市長は国の経済対策に対する対応について、「市民の皆様の生活状況や、市内業者の経営状況等の把握に努め、必要な支援を積極的に講じたいと考えている」と述べている。</p> <p>(1) 物価高騰の要因について</p> <p>① 市民生活において昨今の物価の高騰は異常であると感じる市民は多いと思う。そもそも、昨今の物価高騰の要因をどのように考えているのか見解を伺う。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			2. 福祉事業の課題 について	<p>(2)経済対策について</p> <p>①国の経済対策の中で、気になるものとして「お米券」がある。報道ベースでは3,000円との数字が散見される。現在の市販米価を踏まえれば3,000円では5キロの米は買えない。この3,000円を有効と考えているのか、また市内での販売価格をもとに市独自の上乗せをし5,000円等とする考えは出来ないか見解を伺う。</p> <p>②ガソリンの定率減税廃止で地方財政に対して少なからず影響が出るのではないかと考える。市としての考えと国や県に対して何らかの建言をされたのか伺う。</p> <p>③光熱水費に対する支援の考えを伺う。</p> <p>④物価高騰により修学旅行にも影響が出ている。今まで通りの行き先や工程を維持する為には対策が必要と考えるが見解を伺う。</p> <p>福祉分野に対する支援として最初に思いつくのが処遇改善であり、他分野と比較しても福祉分野への財政支援は不十分であると考えている。</p> <p>(1)人材不足の昨今、一人の離職が事業所に与える影響は計り知れず、いずれは地域の福祉の崩壊へと負のスパイラルに陥る可能性を秘めている。物価高騰・報酬改定による事業継続の危機に対し、市長として市内事業者の事業継続の維持と利用者の健全な職場確保についてどのような考えを持っているのか見解を伺う。</p> <p>(2)福祉分野においての人材不足を補うために外国人材の雇用も具体的に考える必要がある。併せて定住支援として公営住宅への入居や空き家の活用など、より具体的に考えをまとめていく必要があると考えるが見解を伺う。</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
			3. 接遇とカスタマーハラスメントについて	<p>これまで接遇については幾度となく質問や提案をおこなってきた。カスタマーハラスメントも接遇に対しての不満から発生する可能性を含んでいると考えている。</p> <p>(1) 接遇日本一を目指す取り組みは現在も行われているとの認識でよいのか。</p> <p>(2) 行政は最大のサービス」との考え方について見解を伺う。</p> <p>(3) 来庁者が窓口で嫌悪を抱くようなことが発生すると、その事実が起因となりカスタマーハラスメントへと発展する恐れがあると考えが見解を伺う。</p> <p>(4) 厚生労働省のパワーハラスメント防止指針(カスタマーハラスメント関連)の概要では、「事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針」(令和2年厚生労働省告示第5号)が示されている。これを踏まえた職員研修は行われているのか状況を伺う。</p> <p>(5) カスタマーハラスメント対策は2026年10月1日から全ての企業に義務化される。これに違反した場合の措置が示される可能性がある。特に適切な対策を怠ったことで従業員に精神的被害が生じた場合、企業が損害賠償責任を問われる可能性もあるともされている。義務化に向けた現状の取り組みを伺う。</p>	
			4. 公共交通(市民バス・デマンド)について	<p>高齢化が加速する中、運転免許証を返納される高齢者も多くなっている。併せて、何らかの要因により病の渦中にあり、医師から運転を止められる方や自主的に運転をされない方もいる。運転ができない、されない市民にとって市民バス・だんだんタクシーなどは貴重な移動手段である。来年10月からの新たな雲南市地域公共交</p>	

質問 順位	議席 番号	議員氏名 (質問方式)	項 目	要 旨	備 考
				<p>通計画策定にあたり、市長は施政方針で、持続可能で誰もが「えすこ」に暮らせる地域交通ネットワークの構築を目指し策定を進めると表明した。</p> <p>(1) 市民バスの接続(乗り換え)に対する不満の声がある。市長にはどのように届いているのか。</p> <p>(2) 奥出雲コスモ病院へは1日2便しか運行していない。病院としては便数があまりにも少ないように思うが見解を伺う。</p> <p>(3) だんだんタクシーが旧町村の境界を越えられない(ごく一部は超えている部分もある)との説明がある。その理由は民業圧迫との認識でよいのか見解を伺う。</p> <p>(4) せめて市内で重要な機能を担う病院(市立病院・平成記念病院・奥出雲コスモ病院)には各町から行けるようにするべきと考えるが見解を伺う。</p>	